

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成23年5月16日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 西村 京三

1 一般競争入札に付する事項

本件は、下記の(1)ア及び(1)イについて、一括して入札し、契約するものである。

(1) 工事件名

ア 配水管布設工事

イ 配水管布設工事

(2) 工事概要

ア (1)アの工事

(ア) 新設

D1NS (E) (PS) ϕ 200ミリメートル L= 54.9メートル

D1NS (E) (PS) ϕ 150ミリメートル L= 36.9メートル

D1K (E) (PS) ϕ 200ミリメートル L= 1.9メートル

(イ) 仮設

GP-VA ϕ 100ミリメートル L= 13.6メートル

(ウ) 撤去

ϕ 200ミリメートル L= 4.2メートル

イ (1)イの工事

(ア) 新設

D1NS (E) (PS) ϕ 300ミリメートル L= 6.6メートル

D1NS (E) (PS) ϕ 200ミリメートル L= 28.0メートル

(イ) 仮設

SGP-VA ϕ 150ミリメートル L= 28.5メートル

(ウ) 撤去

ϕ 200ミリメートル L= 11.0メートル

(3) 工期

ア (1)アの工事

契約の日から180日以内

イ (1)イの工事

契約の日から180日以内

(4) 工事場所

ア (1)アの工事

京都市南区東九条松田町他 地内

イ (1)イの工事

京都市東山区石橋町他 地内

2 参加資格等に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たす者とし
ます。

- (1) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」といいます。）第3条の規定に基づき、平成22年度の土木工事の種目のランクが「C1」であること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から参加資格の確認までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 建設業法の定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとします。

- (4) 本件入札の一般競争入札参加資格確認通知日において、京都市上下水道局が公告した土木工事の種目における一般競争入札で、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」といいます。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと、又は落札決定に至っていない同種目の他の入札において低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

(5) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できません。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいいます。以下同じ。）又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」といいます。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

- (ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいいます。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除きます。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問い合わせ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

（電話 075-672-7728）

ホームページのアドレス <http://www.city.kyoto.jp/suido/yodo.htm>

(2) 交付期間

この公告の日から平成23年5月20日（金）午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付します。

なお、(1)の上下水道局ホームページからダウンロードすることもできます。

4 競争入札の参加資格の確認手続

(1) 参加資格の確認の申請

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」といいます。）を提出し、入札参加資格について審査を受けることとします。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 上記2(3)に掲げる条件に関する書類等

(2) 申請書類の提出期間

この公告の日から平成23年5月20日（金）までの午前9時から午後5時まで

(3) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、平成23年5月27日（金）に、京都市上下水道局総務部用度課において掲示します。参加資格があると認められた者は、この日以降に入札参加資格通知書兼競争入札通知書及び入札書を受けることとします。

工事の設計書及び図面については、平成23年6月3日（金）までに株式会社中央精器（京都市下京区烏丸通五条下ル大坂町396番地 電話075-871-8400）において購入してください（購入時間は、午前9時から午後5時までとします。）。この参加資格の確認の通知日から平成23年6月3日（金）までの期間に設計書及び図面の購入をされなかった場合、積算不能として本件入札に参加することができません。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができます。

なお、当該書面は、平成23年5月31日（火）までに、上記3(1)の場所に提出することとします。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成23年6月2日（木）までに説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知します。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時まで、京都市上下水道局契約規程

第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、京都市上下水道局が公告した当該種目における一般競争入札において、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき、又は落札決定に至っていない同種目の他の工事入札において低入札価格の対象となる応札を行ったとき。

ウ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

エ ア、イ及びウに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

オ その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

5 入札実施日及び実施場所

(1) 実施日

平成23年6月16日（木）午前11時

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

6 入札方法

(1) 入札は、原則として、参加資格者が入札に出席して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとします。

(2) 入札者は、(1)により投函した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできません。

(3) 代表者以外の者（以下「代理人」といいます。）が入札する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名押印がある入札書で入札する場合は、本状の提出は必要としません。

(4) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札することとします。

7 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

8 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除きます。）に定めるもののほか、

虚偽の申請により参加資格があると認められた者が行った入札は、無効とします。

9 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではありません。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 必要
- (5) 前払金及び中間前払金 有
- (6) 契約書作成の要否 要

(上下水道局総務部用度課)